

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成29年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	対前年度		
					増減額	比率	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	2,448	2,549	△ 101	96.0
		引受面積	a	200,398	199,517	881	100.4
		共済減収量	kg	18,422	12,585	5,837	146.4
		支払共済金	円	2,651,592	1,904,937	746,655	139.2
	麦 (災害収入 共済方式)	加入者数	人	32	30	2	106.7
		引受面積	a	21,845	21,046	799	103.8
		生産金額の減少額	円	237,582	761,200	△ 523,618	31.2
		支払共済金	円	231,357	749,691	△ 518,334	30.9
	麦 (一筆方式)	加入者数	人	5	7	△ 2	71.4
		引受面積	a	1,963	3,839	△ 1,876	51.1
		共済減収量	kg	0	91	△ 91	皆減
		支払共済金	円	0	2,184	△ 2,184	皆減
家 畜	乳 牛	加入者数	人	6	7	△ 1	85.7
		引受頭数	頭	1,371	1,433	△ 62	95.7
		死廃事故	頭	150	141	9	106.4
		支払共済金	円	23,267,406	18,760,865	4,506,541	124.0
		病傷事故	件	1,105	1,159	△ 54	95.3
	支払共済金	円	16,799,090	18,150,250	△ 1,351,160	92.6	
	肉 牛	加入者数	人	8	8	0	100.0
		引受頭数	頭	150	147	3	102.0
		死廃事故	頭	5	5	0	100.0
		支払共済金	円	1,170,089	846,003	324,086	138.3
病傷事故		件	24	42	△ 18	57.1	
支払共済金	円	383,660	638,440	△ 254,780	60.1		
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 13) 15	(実加入 13) 13	2	115.4
		引受面積	a	1,376	1,843	△ 467	74.7
		共済減収量	kg	31	93	△ 62	33.3
		支払共済金	円	46,128	139,686	△ 93,558	33.0
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ ブ ラ ス チ ツ ク ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 18) 27	(実加入 11) 18	9	150.0
		引受面積	m ²	17,424	16,972	452	102.7
		被害棟数	棟	12	2	10	600.0
		支払共済金	円	2,818,616	93,877	2,724,739	3002.5

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は200,398aで、前年度より881a(0.4%)増加している。獣害(鹿、猪)、鳥害及び病害が発生したことにより、被害戸数41戸、共済減収量18,422kg、支払共済金265万2千円(前年度比139.2%)と増加した。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で23,448aであった。前年度より1,437a(5.8%)減少している。播種後の定期的な降雨により、市内全域において土壌湿潤害(発芽不良、生育不良)が発生し、また獣害(鹿、猪)及び鳥害(鴨)も発生したが、被害戸数4戸、支払共済金23万1千円(前年度比30.8%)と減少とした。

ロ. 家畜共済

乳牛は、引受頭数1,371頭で、前年度に比べて62頭(4.3%)の減少となった。事故件数は死産150頭、病傷1,105件で、支払共済金4,006万6千円(死産2,326万7千円、病傷1,679万9千円)が支払われている。

肉牛は、前年度より3頭(2.0%)増の150頭を引受けた。事故件数は死産5頭、病傷24件で、支払共済金155万4千円(死産117万円、病傷38万4千円)が支払われている。

総引受頭数は、1,521頭(前年度比96.3%)と減少したが、評価基準額の上昇により共済金額は2億9,370万5千円と増加した。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、1,376a(対前年度比74.7%)、引受収量は10,193kg(対前年度比76.7%)と減少した。

播種期の降雨による発芽不良の被害はあったが、共済減収量31kg、支払共済金4万6千円(前年度比33%)となった。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数55棟、引受面積は17,424㎡で、前年度と比べ452㎡(2.7%)増加した。台風に伴う暴風雨の影響により、全壊、被覆材等の被害が12棟発生し、支払共済金は281万9千円(対前年度比3,002.5%)となった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億1,054万9千円に対して決算額1億337万3千円で、予算執行率は93.5%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億1,054万9千円に対し、決算額1億413万7千円で、予算執行率は94.2%となり、不用額641万2千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	4,058,000	4,051,099	△ 6,901	99.8	3.9
営業収益	4,056,000	4,051,099	△ 4,901	99.9	3.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業収益	62,314,000	57,222,200	△ 5,091,800	91.8	55.4
営業収益	62,312,000	57,222,200	△ 5,089,800	91.8	55.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業収益	510,000	190,740	△ 319,260	37.4	0.2
営業収益	508,000	190,740	△ 317,260	37.5	0.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業収益	3,527,000	3,288,749	△ 238,251	93.2	3.2
営業収益	3,525,000	3,288,749	△ 236,251	93.3	3.2
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業収益	40,140,000	38,620,468	△ 1,519,532	96.2	37.4
営業収益	33,461,000	33,075,689	△ 385,311	98.8	32.0
営業外収益	6,676,000	5,544,779	△ 1,131,221	83.1	5.4
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
合 計	110,549,000	103,373,256	△ 7,175,744	93.5	100.0
営業収益	103,862,000	97,828,477	△ 6,033,523	94.2	94.6
営業外収益	6,676,000	5,544,779	△ 1,131,221	83.1	5.4
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0.0	0.0

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 率 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業費用	4,058,000	3,967,367	90,633	97.8	3.8
営業費用	4,056,000	3,967,367	88,633	97.8	3.8
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業費用	62,314,000	58,098,384	4,215,616	93.2	55.8
営業費用	62,312,000	58,098,384	4,213,616	93.2	55.8
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業費用	510,000	162,504	347,496	31.9	0.2
営業費用	508,000	162,504	345,496	32.0	0.2
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業費用	3,527,000	3,288,749	238,251	93.2	3.2
営業費用	3,525,000	3,288,749	236,251	93.3	3.2
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業費用	40,140,000	38,620,468	1,519,532	96.2	37.1
営業費用	39,885,000	38,620,468	1,264,532	96.8	37.1
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0
合 計	110,549,000	104,137,472	6,411,528	94.2	100.0
営業費用	110,286,000	104,137,472	6,148,528	94.4	100.0
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	11,000	0	11,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比率
共済事業収益	97,828,477	89,701,214	94,427,672	109.1
農作物共済勘定	4,051,099	4,395,352	3,432,161	92.2
家畜共済勘定	57,222,200	51,234,661	57,320,443	111.7
畑作物共済勘定	190,740	406,937	396,823	46.9
園芸施設共済勘定	3,288,749	742,612	530,781	442.9
業務勘定	33,075,689	32,921,652	32,747,464	100.5

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成29年	平成28年	平成27年	対前年度比率
共済事業費用	104,137,472	95,443,867	101,568,484	109.1
農作物共済勘定	3,967,367	4,395,352	3,432,161	90.3
家畜共済勘定	58,098,384	52,147,486	58,310,132	111.4
畑作物共済勘定	162,504	390,312	364,023	41.6
園芸施設共済勘定	3,288,749	663,841	454,815	495.4
業務勘定	38,620,468	37,846,876	39,007,353	102.0

イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額405万8千円に対し、決算額405万1千円で、予算執行率は99.8%となっている。この主な内容は、水稲・麦引受に伴う共済掛金143万2千円、被害に伴う保険金72万1千円、特別積立金の戻入62万6千円である。

共済事業費用は、予算額405万8千円に対し、決算額396万7千円で、予算執行率は97.8%となっている。この主な内容は、共済金288万3千円、農作物無事戻金80万5千円、責任準備金への繰入27万5千円である。

水稲の被害率は共済金額ベースで0.2%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については2.2%の被害となり、当年度の農作物共済勘定の収支差引は8万4千円の純利益となった。

ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額6,231万4千円に対し、決算額5,722万2千円で、予算執行率は91.8%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,421万8千円、家畜引受に伴う共済掛金2,110万5千円、技術給付金771万4千円である。

共済事業費用は予算額6,231万4千円に対し、決算額5,809万8千円で、予算執行率は93.2%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金4,162万円、技術料1,204万5千円である。

死亡・廃用事故は155頭（前年度比106.2%）と増加し、支払共済金も2,443万7千

円（同124.6%）と増加した。一方、病傷事故については、1,129件（同94.0%）と減少し、支払共済金は1,718万3千円（同91.5%）と減少した。

死傷事故の増加により支払共済金の支出金額は依然として高い水準にあるため、当年度の収支差引は87万6千円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額51万円に対し、決算額19万1千円で、予算執行率は37.4%となっている。この主な内容は、引受に伴う共済掛金14万8千円、連合会からの保険金4万2千円である。

共済事業費用は、予算額51万円に対し、決算額16万3千円で、予算執行率は31.9%となっている。この主な内容は、保険料11万5千円、共済金4万6千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、2万8千円の純利益が計上されている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額352万7千円に対し、決算額328万9千円で、予算執行率は93.2%となっている。この主な内容は、被害に伴う保険金253万7千円である。

共済事業費用は、予算額352万7千円に対し、決算額328万9千円で、予算執行率は93.2%となっている。この主な内容は、共済金281万9千円である。

この結果、当年度の園芸施設共済勘定の収支差引は0円となっている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,014万円に対し、決算額3,862万円で、予算執行率は96.2%となっている。

営業収益は3,307万6千円で、前年度に比べ15万4千円増加し、主な増加としては、受取奨励金14万4千円（83.9%）の増となっている。

営業費用は3,862万円で、前年度に比べ77万4千円増加したが、主な増加としては、一般管理費98万5千円（3.5%）の増となっている。

以上の結果、営業収支で554万5千円の損失が生じたが、営業外収益で320万円の受取寄付金に加えて、収入不足234万5千円を業務引当金から戻入して補填した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	33,075,689	32,921,652	32,747,464	154,037	100.5
受取補助金	26,879,000	26,785,000	26,248,000	94,000	100.4
受取奨励金	315,685	171,639	245,105	144,046	183.9
賦課金	4,314,004	4,324,243	4,548,059	△ 10,239	99.8
受託収入	0	0	0	0	-
受取損害防止 事業負担金	1,566,900	1,640,770	1,706,000	△ 73,870	95.5
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	0	0	0	-
業務雑収入	100	0	300	100	皆増
営業外収益	5,544,779	4,925,224	6,259,889	619,555	112.6
受取寄付金	3,200,000	3,200,000	3,300,000	0	100.0
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	2,344,779	1,725,224	2,959,889	619,555	135.9
特別利益	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正益	0	0	0	0	-
業務その他特別利益	0	0	0	0	-
合 計	38,620,468	37,846,876	39,007,353	773,592	102.0

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	38,620,468	37,846,876	39,007,353	773,592	102.0
支払賦課金	1,571,268	1,602,895	1,787,805	△ 31,627	98.0
一般管理費	28,844,741	27,859,622	28,593,512	985,119	103.5
普及推進費	166,398	112,410	228,800	53,988	148.0
損害評価費	1,984,468	2,096,786	2,092,818	△ 112,318	94.6
損害防止費	4,925,422	5,021,992	5,150,770	△ 96,570	98.1
負担金	1,128,171	1,153,171	1,153,648	△ 25,000	97.8
業務雑費	0	0	0	0	-
営業外費用	0	0	0	0	-
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	0	0	0	-
業務その他特別損失	0	0	0	0	-
合 計	38,620,468	37,846,876	39,007,353	773,592	102.0

各共済勘定のうち、当年度純利益の農作物共済勘定8万4千円、畑作物共済勘定2万8千円及び、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた家畜共済勘定277万9千円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

（単位：円）

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		29年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	55,822	53,714,314	27,910	9,740,231	83,732	63,454,545	83,732
水稲	0	53,658,492	0	4,077,219	0	57,735,711	0
麦	55,822	55,822	27,910	5,663,012	83,732	5,718,834	83,732
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 2,778,698
畑作物	14,118	1,032,570	14,118	651,068	28,236	1,683,638	28,236
園芸施設	0	692,229	0	588,713	0	1,280,942	0
合計	69,940	55,439,113	42,028	10,980,012	111,968	66,419,125	△ 2,666,730

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	年度別金額		対前年度比率	構成比	
	29年度	28年度		29年度	28年度
流動資産	77,073,610	81,207,384	94.9	98.7	98.8
現金預金	75,512,570	79,481,791	95.0	96.7	96.7
一時貸付金	0	0	-	0.0	0.0
未収金	1,561,040	1,725,593	90.5	2.0	2.1
貸倒引当金	0	0	-	0.0	0.0
前払費用	0	0	-	0.0	0.0
その他流動資産	0	0	-	0.0	0.0
固定資産	996,172	996,172	100.0	1.3	1.2
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.5	1.4
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.3	△ 1.3
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.1	0.1
拠出金	805,510	805,510	100.0	1.0	1.0
資産合計	78,069,782	82,203,556	95.0	100.0	100.0
流動負債	8,869,650	8,418,102	105.4	11.4	10.2
一時借入金	0	0	-	0.0	0.0
未払金	2,493,913	2,247,532	111.0	3.2	2.7
責任準備金	994,737	862,994	115.3	1.3	1.0
賞与引当金	1,882,000	1,808,000	104.1	2.4	2.2
業務引当金	3,499,000	3,475,000	100.7	4.5	4.2
その他流動負債	0	24,576	0.0	0.0	0.0
固定負債	5,559,705	7,928,484	70.1	7.1	9.6
業務引当金	5,559,705	7,928,484	70.1	7.1	9.6
剰余金	66,307,157	67,664,088	98.0	84.9	82.3
法定積立金	55,369,173	56,126,974	98.6	70.9	68.3
特別積立金	10,937,984	11,537,114	94.8	14.0	14.0
当年度未処分剰余金	△ 2,666,730	△ 1,807,118	147.6	△ 3.4	△ 2.2
繰越利益剰余金	△ 1,902,514	△ 989,689	192.2	△ 2.4	△ 1.2
当年度純利益	△ 764,216	△ 817,429	93.5	△ 1.0	△ 1.0
負債・資本合計	78,069,782	82,203,556	95.0	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額7,807万円は、前年度と比較し413万4千円(5.0%)減少している。これは、現金預金と未収金が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が396万9千円(5.0%)減少の7,551万3千円、未収金が16万5千円(9.5%)減少の156万1千円である。未収金については、家畜共済勘定における死産、病傷事故への保険金及び診療補填金、農作物共済勘定における交付金が主となるが、平成30年5月末現在で、麦関係の交付金を除き収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却累計額102万8千円を差し引いて99万6千円が計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1,442万9千円は、前年度と比較し191万7千円(11.7%)減少している。これは主に、固定負債に係る業務引当金が減少したためである。

流動負債の主な内訳は、業務引当金が2万4千円(0.7%)増加の349万9千円、未払金が24万6千円(11.0%)増加の249万4千円、賞与引当金が7万4千円(4.1%)増加の188万2千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死産、病傷事故に対する共済金が主で、平成30年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は556万円で、前年度に比べ236万9千円(29.9%)減少している。これは、業務勘定の収支差引不足分234万5千円を上記流動負債の業務引当金から戻し入れたのち、当該固定負債分から流動負債分へ振り替えたためである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて75万8千円(1.4%)減少の5,536万9千円となり、特別積立金が59万9千円(5.2%)減少の1,093万8千円で、総額は135万7千円(2.0%)減少の6,630万7千円となっている。

当年度未処分剰余(欠損)金は、農作物共済勘定8万4千円、畑作物共済勘定2万8千円、家畜共済勘定△277万9千円で、合計△266万7千円となっている。これは、各共済勘定収支における当年度未処分剰余・欠損金である。このうち、農作物共済勘定及び畑作物共済勘定については、次年度に法定積立金及び特別積立金へ積み立てされる予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、次年度に繰り越される予定である。(共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照)

3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成29年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が15億8,051万円となり、前年度と比べて391万円減少している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、いもち病、ウンカ、カメムシ等の一斉・共同防除を実施した各町農会に対する助成事業を実施し、助成金総額は391万3千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤や乳房炎防止用タオルの配付を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、獣害対策情報提供事業として、獣害対策講習会を実施したり、鳥獣被害対策マニュアル1,000部を作成し配付した。

現在、国では、米の減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。また、平成29年に農業災害補償法が改正され、農業の成長産業化を図るための収入保険制度の導入と、農業者の減少・高齢化等に対応するための農業共済制度の見直しが行われ、共に平成31年からスタートすることになっている。

このような中、特に家畜共済については、法定・特別積立金ともに残高は0円で、死産事故の多発等により昨年度に引き続いて純損失が発生したため、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損277万9千円を翌年度に繰り越す予定であり、厳しい状況が続いている。

一方、農政課実施の防護柵設置の効果等により、獣類による農作物の被害は減少傾向にあり、今後とも引き続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めることにより、農業共済事業の広域化等の検討も含め、本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。